

第 18 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 11 月 27 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

15:00 から 17:00 までの予定で、文部科学省省議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。120 人前後が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 大学入学者選抜における英語 4 技能評価及び記述式問題の実態調査の結果（選抜区分別調査関係（記述式）・多様性の確保の取組等関係）について
2. 団体代表委員からの意見発表
 - ・全国高等学校長協会
 - ・国立大学協会
3. 大学入試センターからの説明
4. 自由討議

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長と川嶋委員が、その他の委員はネットを経由して参加した。事務局からは荒瀬委員、斎木委員が欠席、両角委員が遅刻、清水委員が早退の予定であることが告げられた。萩生田大臣は 15:30 頃から 50 分程度参加した。

まずは、議題 1 について資料 1 に基づいて事務局より説明があった。

一般の個別入試における記述式の出題状況のデータが示され、国立大ではほとんどの受験者が記述式試験を受けている一方で、私大では半数程度しか記述式を受けていないことがわかった。また、入試における様々な配慮の例が紹介された。最後に自由記述として入試に対する各大学の多様な考え方が示された。

15:30 頃より、全国高等学校長協会の萩原委員と国立大学協会の岡委員がそれぞれの団体を代表して意見発表を行った。

萩原委員の発表の主な内容は以下の通りである。

英語の 4 技能について、共通テストの枠組みで民間試験を活用するには不安点を解消することが必要。記述式については、個別試験で実施すべき。多面的評価については、多面的評価に関する協力者会議の結論を待ちたい。今年度の入試について、コロナの感染拡大に対する方策を講じてもらいたい。

岡委員の発表の主な内容は以下の通りである。

大学入試センターの経営問題について、国への対応を要望する。共通テストは今後「複数回実施」等を検討することが必要。国立大においては、総合型・学校推薦型の割合を30%にすることを目標としている。記述については、個別で出題しているが、センターと共同で研究・開発を進めていきたい。4技能については、今後民間試験を活用する可能性はある。共通テストでは4技能試験・CBT等の開発のほか、「英語」の試験を継続してもらいたい。教員の養成も必要である。多面的評価については、調査書のデジタル化に期待している。共通テストの実施科目として、「情報」の導入には教員配置などの状況を考慮する必要がある。また、英語以外の外国語は必要性が乏しいと考える。今後は国立大共通のWeb出願システムなどの効率化を検討していきたい。

次に、大学入試センターを代表して山本委員より説明があった。主な内容は以下の通りである。

あらためてセンター試験の実施状況を紹介した。また、これまでの委員からの質問への回答として、出願類型別の成績データや私立大学の貢献割合のデータを示した。それから、記述式や4技能試験についてセンターで実施するには採点などに課題があること、運営体制においても作問負荷や財政面などの課題があることが示された。

16:10頃より、これまでの議題すべてについて意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下の通りである。

芝井委員：国立大の総合・推薦の割合は1割程度ではなかったか。現状と見通しを教えてください。「高度な記述式問題」とあるが、どのようなものか。共通の問題をプールすることより課題は採点なのではないか。外国語科目についてマイノリティだからやめるといふのは理屈に合わないのではないか。

→(岡委員)現状の総合・推薦の割合は平成12年度が10.5%、平成31年度が16.3%であり、30%に近づける努力をしたい。「高度な記述式問題」とは、科目を超えた複合的なものを指す。記述式の作問は困難な大学もあるので、共通で作る意味はある。外国語科目については、センターの財政面を考慮したもので、こういう考え方もあるということ。

益戸委員：現状ではデジタル化の遅れが露呈しており、情報リテラシーの教育は必要であるから、共通テストだけでなく大学の個別入試でも「情報」は導入していくべきである。

2003年から必修科目となっているのに、未だに教員配置されていないのは問題。

渡部委員：「4技能」というのは便宜上の分け方であり、文言に惑わされないようにしたい。スピーキングといっても、文法や読解の能力を見るものもあり、インタラクティブでないものもある。4技能に分けずに総合的な能力としてみる考え方もある。

吉田委員：一般の個別入試における記述式出題状況であるが、一般入試で個別試験をしているかいないか、その数を教えてください。オンライン入試とCBTの違いについて文科省の見解を教えてください。

→（事務局）調べて後日回答する。

吉田委員：総合・学校推薦では民間試験を活用してよいのに、一般試験では不安を感じるのはなぜか。学校では4技能の達成度をどのように評価しているのか。

→（萩原委員）共通テストの枠組みで民間試験を一斉に課するのが難しいと考えている。一般試験でも個別入試ならば、大学が必要と考えて課しているので問題ない。4技能の達成度は民間試験だけでなく、基礎学力診断や定期試験などでも確認している。

吉田委員：センターでは4技能試験はできないと思うが、「できない」とは言わない。「情報」はCBTでやらないと意味がないので、いつまでにやるかを言うべきだ。

→（山本委員）少なくとも令和7年度の試験ではできない。実施するためには資金と時間が必要。

末富委員：検定料の配慮について、現行の国の支援制度の設計に入っていないために、大学が個別で配慮しなければならないのが現状である。調査書や4技能の高校における評価には統一の基準が必要。センターの運営について、そのあり方を本会議の提言に盛り込むべき。

柴田委員：読み上げを録音することはスピーキングに該当するのか。自由記述にCEFRが改訂されたような記載があるが事実関係について教えてほしい。

→（事務局）CEFRが変更されたわけではなく、新たな考え方が追加されたと考えている。4技能がなくなったわけではなく、CEFRの基準は今も継続して使われている。

清水委員：記述式に関するデータをもっと深掘りしてほしい。数学の記述式出題状況について国立と私立のコントラストが強い。改革はリフォームではなく、インプルーブであると考える。

川嶋委員：合理的な配慮について、何らかのガイドラインが必要かその是非を専門家の宍戸委員に聞きたい。今回は大学側の意見であったが、高校側の意見も集約してほしい。また、記述式の問題バンクや採点の難しさについて、センターの考えを聞きたい。

小林委員：記述式の出題状況について、国立はほとんどの大学で採用しているので、私大のサポート方法を考える必要がある。英語の4技能試験は公的な機関にやってほしいと考える。入試センターの財政問題についてここで議論するのは難しいのではないか。センターのワーキングチームでも経営に詳しい人はいないため不安を感じる。打開策はあるか。

→（山本委員）国がやる気になればお金をつけてくれるだろう。4技能や記述式では資金の問題だけでなく、ハイクラスな試験でミスなく実施できるか、その体制づくりの方がハードルが高い。

ここで時間がきてしまったということで、委員の質問に対して回答が必要な点は次回の会議で行うと三島座長から告げられた。

次回の第 19 回会議は 12 月 11 日(金)に開催予定であり、時間については調整の上、決まり次第連絡することとなった。